

平成16年6月期 中間決算短信(連結)

平成16年2月26日

会社名 株式会社ディジットブレン
 コード番号 9653
 (URL <http://www.digitbrain.com/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 小林 寿之
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役副社長
 氏名 沖本 普紀

TEL (03) 3355-2111

決算取締役会開催日 平成16年2月26日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年12月中間期の連結業績(平成15年7月1日~平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年12月中間期	3,593 (-)	218 (-)	139 (-)
15年6月期	494	48	10

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年12月中間期	37 (-)	36	35
15年6月期	29	44	

(注) 1. 期中平均株式数(連結) 15年12月中間期 105,219,683株 15年6月期 66,794,079株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 平成15年6月期は、決算期変更に伴い3ヶ月決算であるため、中間決算は行っておりません。従って、対前年中間期との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月中間期	7,543	1,895	25.1	1583
15年6月期	5,334	1,923	36.0	2880

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月中間期 119,746,430株 15年6月期 66,793,440株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月中間期	97	18	1	1,164
15年6月期	19	136	26	849

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 2社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年6月期の連結業績予想(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,000	435	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円25銭

(注)業績予想については、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢や見通しに内在する不確定要因・潜在的リスク等によって、実際の業績は記載の業績予想と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当中間連結会計期間における関係会社の異動としましては、連結子会社でありました株式会社アピリティエージェントを8月に吸収合併し、また、9月にホメオスタイル株式会社との株式交換による完全子会社化を実施し、加えて同月にエスピーアイ・プロモ株式会社の株式取得により、ホメオスタイル株式会社の子会社である株式会社フォリアルを含め新たに3社を連結子会社といたしました。一方では、前期連結子会社で特別清算手続中の創造生活株式会社は、法的整理の進展により連結除外会社となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和50年の設立（当時：株式会社文化放送ブレン）以来約30年間、質の高い商品・サービスを提供することにより、お取引先であります病院、学校、企業の皆様方の評価を頂戴し、信頼関係を築いてまいりました。この実績を踏まえ、事業の原点を再認識し、強固な収益体質を再構築するための事業展開指針として、当社は下記の経営理念を掲げてまいります。

『人“財”を通じて病院・学校・企業経営のブレンとなる』

会社設立当初における就職情報誌「就職年鑑」の創刊以来、事業会社の採用サポートを行ってまいりました就職情報提供事業、及び「ナース専科」の呼称で医療関係の皆様方に親しまれ、看護師就職情報提供を主とする医療情報提供事業の2事業に、今後も引き続き集約してまいります。

そして、多くの顧客（病院・学校・企業）とのネットワークを活かしながら、人“財”をキーワードに、経営をサポートする様々なソリューション・サービスを迅速かつ的確に提供することにより、従来からの基幹ビジネスの信頼と収益力を強化してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

業績向上に努め、早期の黒字安定化に向けて努力する所存であります。平成16年2月に資本の減少を行い、過去の累積損失を一掃し、新たな気持ちで業務に邁進してまいりたいと考えております。なお、当減資は、株主の皆様のお所有株式に影響を与えないという観点に立ち、発行株数の変更を行わず、資本の額のみを減少させる無償減資といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、『人“財”を通じて病院・学校・企業経営のブレンとなる』という経営理念に基づき、現行事業をベースとしながらも、お取引先の幅広い経営ニーズに対応するべく様々なソリューション・サービスを提供してまいりたいと考えております。特に、有料職業紹介事業（人材紹介事業）をはじめとする人材関連事業を更に強化し、昨今の多様化する雇用形態（紹介予定派遣事業や派遣事業等）にも対応できるサービス体制を整え、市場の要請に応えてまいりたいと考えております。また、就職情報提供事業におきましては、IT及びバイオ関連の両業界への強みを当社の特色にしております。

一方では、当中間連結会計期間にグループ再編を行い新たな子会社となった2社（ホメオスタイル株式会社及びエスピーアイ・プロモ株式会社）を、当社グループの新たな事業の柱として早期に確立し、成長性のある収益事業にまいりたいと考えております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、取締役会において経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議し、議決しております。当社の取締役は4名で構成されており、内2名は社外取締役であり、独立性・中立性を持った外部からの視点を有して、経営の意思決定に参画いただいております。また、監査役は、3名の社外監査役で構成され、内1名が常勤となっており、取締役の職務執行を監督しております。また、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、役割と責任を明確化することによる各々の機能強化を目的に、執行役員制度を導入しております。

変化する経営環境に対応し、的確な経営の意思決定を行うため取締役会を毎月1度開催し、その他必要に応じ機動的に開催しております。当取締役会には、監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。また、監査機能の強化を狙いとして、毎月1度監査役会を開催しております。一方、コンプライアンスの更なる強化に向け、当中間期において法務担当スタッフを増強し、機動的かつ的確な法的対応を執りうる体制を整備しております。

(5) 会社の対処すべき課題

会社に対処すべき課題として、当社の既存事業はもとより、子会社の吸収合併により取り込んだ人材紹介事業を強化し、既存事業との一層の相乗効果を高めつつ、引き続き厳格なる予算統制に基づく収益力の強化を進めてまいります。一方、グループの課題としましては、法的整理中の連結子会社(民事再生手続中の株式会社東京プロデュース)の整理手続きを引き続き着実に遂行してまいります。また、新たな子会社(ホメオスタイル株式会社及びエスビーアイ・プロモ株式会社)が収益に大きく寄与してくることにより、連結グループ全体での事業の拡大並びに収益力の強化を図り、継続的な営業キャッシュフローの黒字を確保してまいります。また、平成17年5月償還予定の社債につきましては、当該社債の割当先であり、当社大株主でもありますソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号に対し、早期の株式転換を要請しております。

(6) 目標とする経営指標

当企業グループの目標は早期の業績の黒字安定化、キャッシュ・フロー経営の強化であります。

(7) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間決算短信提出日(平成16年2月26日)現在において、当社グループが判断したものであります。

インターネット広告について

当社グループの就職情報提供事業は、インターネット上に運営する情報サイトに企業の新卒学生、中途採用広告を掲載することによる広告収入が主な収益源となっております。インターネットは、歴史が浅く、その法的環境は未整備であり、今後はインターネット関連の法規制が整備されていくものと予想されます。インターネット利用者や関連業者を対象に新たな法規制が制定された場合、当社グループの一部の業務に制約を受ける場合があります。また、インターネット利用者の大幅な増加に伴い、広告・採用市場は拡大を続けておりますが、景気状況の影響を敏感に受けます。今後、景気の急激な減速や企業採用活動の後退などが進行した場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製商品の企画開発について

ホメオスタイル株式会社の取扱う製商品は、人が本来備えている「ホメオスタシス」(注)に着目したスキンケア化粧品をルーツとしております。

現在、製商品の企画開発は、同社商品企画部を中心に行われており、市場マーケティング等を基に、製商品の企画、仕様書等の作成、決定を行っております。

同社の取扱う製商品は美容機器、化粧品から健康食品と多岐に渡っております。これら製商品の企画から開発、製商品化への期間につきましては、短いものは数ヶ月であります。長いものでは数年に渡ります。従いまして、新製商品の企画開発期間が当初の計画より長引くような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注)ホメオスタシスとは

ホメオスタシスとは「恒常性維持機能」という意味の生理学用語です。

外的なストレス(仕事、環境、排気ガス、紫外線、煙草のけむり、騒音等)や内的なストレス(心理状態、健康状態、病気、ケガ等)が身体に何らかの変化を引き起こしたときに、神経系(主に自律神経系)や内分泌系(ホルモン系)が適切に働いて、変化した状態を元の正常な状態に戻そうとする働きです。

製品の製造委託について

ホメオスタイル株式会社は、製品の製造について一部を除き外部へ製造委託しております。

万一、製品の製造委託先との急な契約の解消や天災等による生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、同社製品の円滑な供給に支障を来すことが考えられ、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

顧客情報管理について

ホメオスタイル株式会社は会員制システムを導入しており、会員の個人情報を管理しております。これら同社が知り得た会員情報等については、管理体制を整え漏洩リスクに備えておりますが、不測の事態によりこれらの情報が外部に漏洩した場合には、信用の低下等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報管理について

当社グループが行う就職情報提供事業、医療情報提供事業、及び人材紹介事業は、それぞれ事業毎に個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払っております。従業員の情報管理に関する教育を行い、データを取り扱う外部委託先に対して個人情報漏洩防止の契約書を交わしておりますが、当社より外部へ委託した業務すべての状況を把握することは困難であり、万一この個人情報が漏洩したとき、個人情報の不正利用等が考えられ、これが社会問題化し信用の低下を招いた場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

クレーム処理について

ホメオスタイル株式会社では、お客様からのご意見やクレームに対応するセクションとして、「カスタマーサービス」を設置しており、その中でも「お客様相談室」と「メンバーズステーション」とに分け幅広くお客様の声を聞く体制を取っております。また、同セクションは、社長直轄の組織となっており、お客様のクレームに即時に対応することや、お客様の声を社内にフィードバックすることで、お客様に喜ばれ、お客様の感動へとつながるよう努力しております。

お客様からの直接のクレームや各店舗での問題及び消費者センターからの情報等を「週報」や「月報」で事業運営に反映させておりますが、今後において重大な訴訟等が発生した場合、当社グループの信用や経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

クーリング・オフについて

ホメオスタイル株式会社では、自主規制としてクーリング・オフを取り入れております。お申込みされたお客様が、申込日より8日以内にクーリング・オフのお申し出をされてきた場合には、全て対応しております。しかしながら、お客様からの申し出による当社の怠慢な対応等により発生するクレームについて、行政機関による指導または業務停止命令の対象となることがあった場合、当社グループの社会的信用の失墜とともに今後の経営成績に影響を与える可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループは、コンピュータシステムと通信ネットワークに大きく依存しており、災害や停電などにより通信ネットワークが機能しなくなった場合、また、システムトラブルの発生や、外部からの不正手段による侵入により引き起こされたデータプログラムの破壊などで、情報サイトは運営不可能となります。当社グループとしましては、想定されるシステムトラブルに対して技術的な対応、外部アクセス制限などの措置を講じておりますが、このようなシステムトラブルが長期化した場合、情報サイトの信頼性の低下により当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

子会社ホメオスタイル株式会社の業績について

平成15年9月にホメオスタイル株式会社との株式交換により完全子会社化を実施いたしました。これにより当該会社は、当社の重要な子会社として連結対象会社となりました。当社グループにおきまして、当該子会社の業績は連結業績への影響は大きく、当該子会社の事業または経営が悪化した場合、当社グループの業績は大きく変動する可能性があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間（平成 15 年 7 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）におけるわが国の経済は、イラク情勢の悪化、北朝鮮問題による世界情勢不安に左右されながらも、製造業を中心とした企業収益の回復軌道や設備投資の改善の兆しが見られました。また、株式市場におきましては、金融システム不安の緩和や企業の好業績を好感して、株価が回復基調に転じました。しかしながら、個人消費は、雇用情勢の持ち直し感はあるものの、依然厳しい所得環境を反映して、未だ足踏み状態で消費回復には至っておりませんでした。さらには、円高の急速な進展により、輸出産業を中心とした企業の業績伸張の足かせとなる懸念があり、先行きに不透明感を抱える状況で推移いたしました。

当社が依存する就職情報サービス業界におきましては、企業の業績回復基調・事業拡大を反映して、需要は高まりつつありますが、まだ本格的な胎動にはなっておらず、依然として予断を許さない市場環境となっております。

当社は、連結子会社でありました株式会社アピリティエージェントを 8 月に吸収合併し、新たな収益事業を構築すべく、9 月にホメオスタイル株式会社との株式交換による完全子会社化を実施し、また同月にエスピーアイ・プロモ株式会社の株式取得により、ホメオスタイル株式会社の子会社である株式会社フォリアルを含め新たに 3 社を連結子会社といたしました。一方では、前期連結子会社で特別清算手続中の創造生活株式会社は、法的整理の進展により連結除外会社となりました。これらの結果、2 期連続の連結債務超過でありました自己資本が、連結子会社の再編を推進したことにより、資本超過に転換することができました。また、平成 16 年 2 月が償還期限でありました転換社債につきましては、10 月に買入消却を実施し、同日に新たに転換社債型新株予約権付社債（償還期限平成 17 年 5 月）を発行いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高は 35 億 93 百万円となり、営業利益は 2 億 18 百万、経常利益は 1 億 39 百万円、中間純利益は 37 百万円となりました。

（注）前期は、決算期変更により 3 ヶ月決算であるため、中間決算は行っておりません。したがって、前中間期実績につきましては記載しておりません。

就職情報提供事業

就職情報提供事業におきましては、就職情報提供ウェブサイト「メガジョブ」及び「メガキャリア」の運営、入社案内やダイレクトメールなど採用活動支援ツールの作成、企業セミナーの企画・運営等の採用関連アウトソーシング事業を行っております。

当中間期は、新卒学生向け就職情報ウェブサイト「メガジョブ」をシステムも含め全面リニューアルオープンさせ、新たに学生のミニ・インターンシップ支援サービス「FIND-SHIP2005（ファインド・シップ 2005）」を開始しながら、就職支援サービスの充実を図ってまいりました。また、入社案内をはじめとした採用活動支援ツールの制作・企画プロデュース事業は、当社の前身であります株式会社文化放送プレーンの設立以来 30 年近くに及ぶ長きにわたり高品質の評価を得ており、積極展開を行ってまいりました。

これにより、ウェブバーチャルとリアルの就職支援サービスとの相乗効果により、フルサポートによる人材関連総合支援事業へ変貌を遂げるべく、事業体制の基礎固めを行ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における就職情報提供事業の売上高は 3 億 13 百万円、営業損失は 46 百万円となりました。

医療情報提供事業

医療情報提供事業におきましては、医療機関の採用活動をトータルに支援するサポート事業を行っております。創刊 28 周年を迎えた「ナース専科」ブランドを軸として、看護師に関する採用情報業界におきましてトップの地位を築いており、「月刊ナース専科」及び「ナース専科学生版・大学版」の発行、看護師及び看護学生専用ウェブサイト「ナース専科.com(ドットコム)」、携帯電話サイト「ナース専科モバイル」の運営、医療機関の PR ツールの企画・制作といった活動を積極展開してまいりました。また、看護学生及び医療現場において活躍する看護師のスキルアップをサポートする書籍の発行、販売を行ってまいりました。加えて、当中間期において、看護師を目指す看護学生のための合同就職説明会「看護フォーラム」を全国 4 会場で開催し、業界随一の 2 千名を超える参加者を集め、強力な就職支援サポートを行ってまいりました。

当該事業は季節変動要因が大きく、当中間連結会計期間は、下期に向けての営業活動の仕込み時期であるため、この結果、当中間連結会計期間における医療情報提供事業の売上高は 1 億 81 百万円、営業損失は 68 百万円となりました。

美容健康事業

美容健康事業は、当期より子会社となりましたホメオスタイル株式会社及びその子会社（当社孫会社）であります株式会社フォリアルにて展開しており、美容機器、化粧品、健康食品等の企画製造・販売並びに付随サービスを、全国 40 店舗（加盟店 10 店舗含む）及びインターネットを通じて行っております。

ホメオスタイル(株)においては、会員制システムを導入しており、美容機器、化粧品及び健康食品等の美を追求した特長ある商品群を販売し、また、店舗において美容機器を使ったフェイシャルケア及びボディケア等サービスを行っております。一方、(株)フォリアルにおいては、自社運営の女性向け情報ウェブサイト「womenjapan.com(ウーマンジャパンドットコム)」に寄せられる女性の声を、商品企画・開発にダイレクトに反映させることにより、オリジナルの美容・ダイエットドリンク「エスペール」シリーズを発売いたしました。発売間もなく TV ショッピングチャンネル(通信販売)において驚異的な販売実績を記録し、同時に全国ドラッグストア、百貨店等の小売店にて話題商品として販売され、販売規模が急拡大いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における美容健康事業の売上高は 13 億 42 百万円、営業利益は 1 億 50 百万円となりました。

服飾品販売事業

服飾品販売事業は、当期より子会社となりましたホメオスタイル株式会社にて展開しており、女性向高級衣料品及び宝飾品の催事販売事業を行っております。

当事業は、会員制システムによりメンバーに対し、自社オリジナルデザインによる輸入ファッション衣料及びジュエリー、ドレスウォッチ等の宝飾品を、店舗における催事販売形式にて商品提供を行っております。

この結果、当中間連結会計期間における服飾品販売事業の売上高は 10 億 70 百万円、営業利益は 74 百万円となりました。

その他事業

その他事業といたしましては、当社における看護師の人材紹介事業や、エスピーアイ・プロモ株式会社における広告代理業、保険代理業、及び株式会社ユニークデジタルにおける CG キャラクター画像の携帯電話配信事業等を行っております。

その他事業の当中間連結会計期間における売上高は 6 億 85 百万円、営業利益 1 億 8 百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により 97 百万円減少したものの、投資活動により 18 百万円増加、財務活動により 1 百万円減少したことに加えて、ホメオスタイル株式会社との株式交換により 445 百万円増加した一方で創造生活株式会社の連結除外により 50 百万円の減少となりました。その結果、資金は当中間連結会計期間末には 1,164 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益が 66 百万円の増加、減価償却費が 109 百万円の増加、売上債権の増加により 94 百万円の減少、たな卸資産の増加により 123 百万円の減少、その他流動資産の減少により 205 百万円の増加、未払金の減少により 223 百万円の減少を要因として、営業活動によるキャッシュ・フローは 97 百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得により 80 百万円の減少、無形固定資産の取得により 83 百万円の減少、投資有価証券の売却等により 98 百万円の増加を要因として、投資活動によるキャッシュ・フローは 18 百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に転換社債の買入消却により 2,000 百万円の減少、あらたに転換社債型新株予約権付社債を発行したことにより 1,994 百万円の増加を要因として、財務活動によるキャッシュ・フローは 1 百万円の減少となりました。

4 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	1,164,858		849,772	
2 受取手形及び売掛金		806,671		285,682	
3 たな卸資産		436,205		33,794	
4 その他		274,565		137,369	
貸倒引当金		19,449		14,607	
流動資産合計		2,662,850	35.3	1,292,010	24.2
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3	1,127,507		908,157	
(2) 土地	3	2,570,000		2,570,000	
(3) その他		188,602	3,886,110	37,829	3,515,987
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		426,248		157,391	
(2) その他		30,881	457,130	37,570	194,961
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		117,809		198,069	
(2) 破産更生債権等		661,226		1,552,737	
(3) その他		419,538		133,892	
貸倒引当金		661,653	536,920	1,552,737	331,962
固定資産合計			4,880,161		4,042,910
資産合計			7,543,012	100.0	5,334,921

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	633,046		230,920	
2	2	短期借入金	80,000		-	
3		一年内償還予定社債	-		2,000,000	
4		返品調整引当金	3,100		6,100	
5		販売促進引当金	17,384		-	
6		事業構造改革引当金	-		14,626	
7		未払金	573,529		303,491	
8		その他	135,243		135,111	
		流動負債合計	1,442,304	19.1	2,690,250	50.4
固定負債						
1		社債	2,000,000		1,940,000	
2		長期借入金	175,000		-	
3		役員退職引当金	-		30,000	
4	3	長期未払金	1,530,209		1,558,932	
5		その他	319,925		207,812	
		固定負債合計	4,025,134	53.4	3,736,744	70.0
		負債合計	5,467,439	72.5	6,426,995	120.4
(少数株主持分)						
		少数株主持分	180,290	2.4	831,367	15.6
(資本の部)						
		資本金	6,843,960	90.7	6,843,960	128.3
		資本剰余金	1,527,246	20.3	-	-
		利益剰余金	6,433,710	85.3	8,743,812	163.9
		その他有価証券評価差額金	-	-	5,273	0.1
		自己株式	42,214	0.6	28,862	0.5
		資本合計	1,895,282	25.1	1,923,441	36.0
		負債・少数株主持分 及び資本合計	7,543,012	100.0	5,334,921	100.0

(注) 前連結会計年度は、決算期変更に伴う3ヶ月決算であるため、中間決算は行っておりません。
従って、対前中間連結会計期間との比較は行っておりません。

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		3,593,789	100.0		494,123	100.0
売上原価			1,502,068	41.8		210,524	42.6
売上総利益			2,091,721	58.2		283,598	57.4
販売費及び一般管理費	2		1,873,052	52.1		235,206	47.6
営業利益			218,668	6.1		48,392	9.8
営業外収益							
1 受取利息		331			505		
2 不動産賃貸料収入		22,593			8,735		
3 連結調整勘定償却		6,565			-		
4 その他		18,736	48,227	1.3	12,619	21,860	4.4
営業外費用							
1 支払利息		67,048			33,038		
2 社債利息		26,169			17,950		
3 その他		34,616	127,835	3.5	8,542	59,531	12.0
経常利益			139,060	3.9		10,721	2.2
特別利益							
1 前期損益修正益		2,731			-		
2 償却債権取立益		4,888			-		
3 投資有価証券売却益		905			-		
4 事業構造改革 引当金戻入益		4,801			14,822		
5 役員退職引当金戻入益		-			9,482		
6 その他		1,000	14,326	0.4	2,230	26,535	5.4

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	4	17,942			13,561		
2 投資有価証券評価損		-			1,782		
3 投資有価証券売却損		1,411			90		
4 貸倒引当金繰入額		9,984			-		
5 特別退職金		-			3,637		
6 債権放棄損		56,516			-		
7 固定資産売却損	3	790	86,644	2.4	1,440	20,513	4.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			66,742	1.9		16,742	3.4
法人税、住民税 及び事業税		31,534			2,189		
法人税等調整額		702	30,831	0.9	-	2,189	0.5
少数株主損失			1,522	0.0		14,709	3.0
中間(当期)純利益			37,432	1.0		29,263	5.9

(注) 前連結会計年度は、決算期変更に伴う3ヶ月決算であるため、中間決算は行っていません。
従って、対前中間連結会計期間との比較は行っていません。

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		935,914
資本剰余金増加高					
1 株式交換による新株式 の発行			1,527,246		-
資本剰余金減少高					
1 欠損填補			-		935,914
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,527,246		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,743,812		9,714,165
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		37,432		29,263	
2 資本剰余金取崩高		-		935,914	
3 連結子会社減少による 欠損金減少高		1,437,183		-	
4 持分法適用会社減少 による欠損金減少高		-		5,176	
5 合併による 欠損金減少高		843,154	2,317,771	-	970,353
利益剰余金減少高					
1 合併による 抱合株式消却損			7,669		-
利益剰余金中間期末(期末) 残高			6,433,710		8,743,812

(注) 前連結会計年度は、決算期変更に伴う3ヶ月決算であるため、中間決算は行っていません。
従って、対前中間連結会計期間との比較は行っていません。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)利益		66,742	16,742
減価償却費		109,337	25,460
連結調整勘定償却額		6,565	1,125
投資有価証券売却益		905	-
投資有価証券評価損		-	1,782
投資有価証券売却損		1,411	90
固定資産除却損		7,142	13,561
固定資産売却損		790	1,440
事業構造改革引当金戻入益		4,801	14,822
貸倒引当金の増減額(は減少)		34,492	2,230
返品調整引当金の増減額(は減少)		3,000	200
販売促進引当金の増減額(は減少)		43,370	-
役員退職引当金の増減額(は減少)		30,000	9,482
受取利息及び配当金		331	511
支払利息及び社債利息		93,218	50,988
為替差損益(は益)		894	-
売上債権の増減額(は減少)		94,501	78,891
たな卸資産の増減額(は減少)		123,912	18,074
その他流動資産の増減額(は減少)		205,268	82,126
仕入債務の増加額(減少額)		86,661	30,893
未払金の増減額(は減少)		223,006	183,079
未払費用の増減額(は減少)		19,787	-
その他流動負債の増減額(は減少)		2,549	28,316
その他固定負債の増減額(は減少)		6,359	8,260
その他		28,945	6,067
小計		10,138	35,077

		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		418	545
利息の支払額		93,218	44,518
法人税等の支払額		14,846	10,983
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,508	19,878
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		80,656	-
有形固定資産の売却による収入		-	31,869
無形固定資産の取得による支出		83,462	216
無形固定資産の売却による収入		890	319
連結範囲の変更を伴う新規連結子会社の 取得による増加	3	56,806	-
投資有価証券の売却による収入		98,055	10,000
出資金償還による収入		-	20,000
貸付による支出		27,650	20,000
貸付金の回収による収入		14,684	2,000
敷金・保証金の差入による支出		9,119	5,000
敷金・保証金の返還による収入		49,538	97,101
その他		419	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,667	136,097
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		100,000	-
短期借入金の返済による支出		20,000	-
ファイナンスリース債務の返済による支出		12,696	5,044
セールスアンドリースバックに伴う 長期未払金の支払		5,875	2,842
長期借入金の返済による支出		41,000	18,720
社債の発行による収入		1,994,362	-
社債の買入による支出		2,000,000	-
自己株式の売却による収入		2,934	-
自己株式の取得による支出		13,351	108
その他		5,894	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,521	26,715

		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		894	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		79,467	89,503
現金及び現金同等物の期首残高		849,772	760,269
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額	2	445,211	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額		50,659	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,164,858	849,772

(注) 前連結会計年度は、決算期変更に伴う3ヶ月決算であるため、中間決算は行っていません。
従って、対前中間連結会計期間との比較は行っていません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>
<p>当グループは、前々期（平成15年3月期）22億8百万円の営業損失を計上したものの、前期（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）48百万円、当中間連結会計期間2億18百万円と継続して営業利益を確保いたしました。しかしながら、営業キャッシュフローにつきましては、前々期（平成15年3月期）36億49百万円、前期（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）19百万円、当中間連結会計期間97百万円のいずれもマイナスとなりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当中間連結会計期間は、積極的に企業グループ内の事業再編を図り、連結子会社でありました株式会社アピリティエージェントを8月に吸収合併し、新たな収益事業を構築すべく、9月にホメオスタイル株式会社との株式交換による完全子会社化を実施し、同月にエスピーアイ・プロモ株式会社の株式取得により、ホメオスタイル株式会社の子会社である株式会社フォリアルを含め新たに3社を連結子会社といたしました。一方では、前期連結子会社で特別清算手続中の創造生活株式会社は、法的整理の進展により連結除外会社となりました。これらの結果、2期連続の連結債務超過でありました自己資本が、連結子会社の再編を推進したことにより、資本超過に転換することができました。</p> <p>当期期末に向けて、当社の既存事業はもとより、子会社の吸収合併により取り込んだ人材紹介事業を強化し、既存事業との一層の相乗効果を高めてまいります。加えて、新たな連結子会社3社が収益に大きく寄与することにより、連結グループ全体での事業の拡大並びに収益力の強化に努め、継続的な営業キャッシュフローを確保していく予定であります。なお平成16年2月が償還期限でありました転換社債につきましては、10月に買入消却を実施し、同日に新たに転換社債型新株予約権付社債（償還期限平成17年5月）を発行し、償還に伴う資金負担を一旦回避しております。かかる社債につきましても、割当先であり、当社大株主でもありますソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号に対し、早期の株式転換を要請しております。以上のとおり、当該事業計画の実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当グループは、前々期1,366百万円、前期2,208百万円の営業損失を計上し、営業キャッシュフローは前期3,649百万円、当期19百万円とマイナスとなっております。加えて、自己資本につきましては、前期1,962百万円、当期1,923百万円で2期連続の債務超過となっております。かつ、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当期は、3月から6月に決算期が変更となったため、3ヶ月間の変則決算期間となりましたが、前期迄に敢行してまいりました大規模なリストラクチャリングの効果、厳格な予算統制にもとづいた事業運営、並びに原価・経費コントロールの徹底により、連結営業利益48百万円、経常利益10百万円を計上し、連結決算において黒字転換を実現することができました。</p> <p>次年度につきましても、法的整理中の連結子会社2社（特別清算手続中の創造生活株式会社、並びに民事再生手続中の株式会社東京プロデュース）の手続きを早急に完結してまいります。当社におきましても、引き続き厳格なる予算統制に基づく収益力の強化に加え、新たな事業の柱を構築すべく営業部を事業開発部へ組織改編し、さらに子会社であります株式会社アピリティエージェントを8月に吸収合併することにより、看護師の人材紹介事業を当社に取り込み、既存事業との一層の相乗効果を高めてまいります。また、新たにホメオスタイル株式会社を株式交換により完全子会社とし、連結グループ全体での事業の拡大並びに収益力の強化に努めることにより、営業キャッシュフローを確保し、もって債務超過を解消していく予定であります。加えて、本年10月、新たにソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等を割当先とする2,000百万円の転換社債型新株予約権付社債の発行を予定しており、かつ同日に1年以内償還予定の転換社債を全額償還の予定であります。その実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社の名称 株式会社ユニークデジタル 株式会社東京プロデュース ホームスタイル株式会社 株式会社フォリアル エスピーアイ・プロモ株式会社 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました創造生活株式会社は、実質支配力基準の要件に該当しなくなったため、株式会社アビリティエージェントは、当社が吸収合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間において株式交換により完全子会社となったホームスタイル株式会社及びその子会社である株式会社フォリアルは、当中間連結会計期間から、連結の範囲に含めております。</p> <p>エスピーアイ・プロモ株式会社については、株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 アイ・マネー株式会社 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）、及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、株式会社メガネットコムについては、当中間連結会計期間において株式を売却したことにより、当中間連結会計期間から子会社ではなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社の名称 創造生活株式会社 株式会社ユニークデジタル 株式会社アビリティエージェント 株式会社東京プロデュース</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社メガネットコム アイ・マネー株式会社 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 -</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 アイ・マネー株式会社 サイバーバンク株式会社 持分法を適用しない理由 中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 - 株式会社リビングファーストについては、保有株式の一部を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 株式会社メガネットコム アイ・マネー株式会社 サイバーバンク株式会社 持分法を適用しない理由 連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
3 連結子会社の中間決算日 (事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社東京プロデュースの決算日は3月31日、株式会社ユニークデジタルの決算日は1月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社東京プロデュースの決算日は3月31日、株式会社ユニークデジタルの決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品いずれも個別法による原価法によっております。</p> <p>ただし、連結子会社のうち1社は総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ -</p> <p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品いずれも個別法による原価法によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)														
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 取得価額の10%を残存価額として以下の方法によっております。</p> <p>建物 耐用年数50年による定額法によっております。 ただし、連結子会社2社は耐用年数7年から15年の定率法によっております。</p> <p>その他 以下の耐用年数による定率法によっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3年から15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年から20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年から9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年から20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 商品の購入金額に応じ顧客に付している商品・サービス割引ポイントの利用に備えるため、期末付与残高のうち利用見込相当額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(主として中間連結会計期間末以前2ヶ月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p>	建物附属設備	3年から15年	構築物	15年から20年	機械及び装置	8年から9年	工具器具備品	2年から20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 取得価額の10%を残存価額として以下の方法によっております。</p> <p>建物 耐用年数50年による定額法によっております。</p> <p>その他 以下の耐用年数による定率法によっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>10年から15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年から20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年から20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 -</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(主として連結会計期間末以前2ヶ月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p>	建物附属設備	10年から15年	構築物	15年から20年	工具器具備品	4年から20年
建物附属設備	3年から15年															
構築物	15年から20年															
機械及び装置	8年から9年															
工具器具備品	2年から20年															
建物附属設備	10年から15年															
構築物	15年から20年															
工具器具備品	4年から20年															

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>役員退職引当金 -</p> <p>事業構造改革引当金 -</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 重要な繰延資産の処理方法 イ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ロ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>役員退職引当金 株式会社東京プロデュース及び株式会社アピリティエージェントは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。なお、株式会社東京プロデュースは、当期該当者がいないため、金額を計上しておりません。その他の会社につきましては、役員退職金制度がない為、計上しておりません。</p> <p>事業構造改革引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 重要な繰延資産の処理方法 イ 新株発行費 - ロ 社債発行費 -</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー)計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>
<p>-</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「不動産賃貸料収入」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「不動産賃貸料収入」は521千円であります。</p> <p>「社債利息」は、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「社債利息」は、2,736千円であります。</p> <p>「特別退職金」は前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「特別退職金」は23,850千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)	前連結会計年度末 (平成15年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、519,164千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、105,347千円であります。
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 30,000千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 80,000千円	2 -
3 本社の土地、建物についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。 (1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産 土地 2,570,000千円 建物 871,711千円 計 3,441,711千円 (2) セールスアンドリースバックにより調達した資金 長期未払金 1,486,023千円	3 本社の土地、建物についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。 (1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産 土地 2,570,000千円 建物 880,017千円 計 3,450,017千円 (2) セールスアンドリースバックにより調達した資金 長期未払金 1,491,898千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)
1 返品調整引当金繰入額 3,100千円 返品調整引当金戻入額 6,100千円	1 返品調整引当金繰入額 6,100千円 返品調整引当金戻入額 6,300千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 464,348千円 貸倒引当金繰入額 10,936千円 給与手当 492,650千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 69,076千円 支払報酬 26,454千円
3 固定資産売却損の内訳 その他 790千円	3 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 1,440千円
4 固定資産除却損の内訳 賃借物件現状回復費 10,800千円 建物附属設備 3,642千円 工具器具備品 2,780千円 ソフトウェア 491千円 その他 226千円 計 17,942千円	4 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 5,820千円 工具器具備品 7,288千円 ソフトウェア 452千円 計 13,561千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,164,858千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,164,858千円</td> </tr> </table> <p>2 当中間連結会計期間に株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産・負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">ホメオスタイル株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,240,742千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">983,790千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,224,532千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">573,334千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,443千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,778千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">株式会社フォリアル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">208,345千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,884千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,229千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,466千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,466千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">これにより資本準備金は、1,527,246千円増加しております。</p> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たにエスピーアイ・プロモ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエスピーアイ・プロモ株式会社の取得価額とエスピーアイ・プロモ株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">209,008千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,047千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,858千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">59,289千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,345千円</td> </tr> <tr> <td>エスピーアイ・プロモ株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">93,280千円</td> </tr> <tr> <td>エスピーアイ・プロモ株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,086千円</td> </tr> <tr> <td>差引：エスピーアイ・プロモ株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56,806千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,164,858千円	現金及び現金同等物	1,164,858千円	流動資産	1,240,742千円	固定資産	983,790千円	資産合計	2,224,532千円	流動負債	573,334千円	固定負債	10,443千円	負債合計	583,778千円	流動資産	208,345千円	固定資産	3,884千円	資産合計	212,229千円	流動負債	16,466千円	固定負債	- 千円	負債合計	16,466千円	流動資産	209,008千円	固定資産	11,047千円	連結調整勘定	4,858千円	流動負債	59,289千円	固定負債	- 千円	少数株主持分	72,345千円	エスピーアイ・プロモ株式会社株式の取得価額	93,280千円	エスピーアイ・プロモ株式会社現金及び現金同等物	150,086千円	差引：エスピーアイ・プロモ株式会社取得のための支出	56,806千円	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">849,772千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,772千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	849,772千円	現金及び現金同等物	849,772千円
現金及び預金勘定	1,164,858千円																																																		
現金及び現金同等物	1,164,858千円																																																		
流動資産	1,240,742千円																																																		
固定資産	983,790千円																																																		
資産合計	2,224,532千円																																																		
流動負債	573,334千円																																																		
固定負債	10,443千円																																																		
負債合計	583,778千円																																																		
流動資産	208,345千円																																																		
固定資産	3,884千円																																																		
資産合計	212,229千円																																																		
流動負債	16,466千円																																																		
固定負債	- 千円																																																		
負債合計	16,466千円																																																		
流動資産	209,008千円																																																		
固定資産	11,047千円																																																		
連結調整勘定	4,858千円																																																		
流動負債	59,289千円																																																		
固定負債	- 千円																																																		
少数株主持分	72,345千円																																																		
エスピーアイ・プロモ株式会社株式の取得価額	93,280千円																																																		
エスピーアイ・プロモ株式会社現金及び現金同等物	150,086千円																																																		
差引：エスピーアイ・プロモ株式会社取得のための支出	56,806千円																																																		
現金及び預金勘定	849,772千円																																																		
現金及び現金同等物	849,772千円																																																		

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間会計 期間末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	181,640	127,534	54,106	工具器具 備品	186,964	115,810	71,154
ソフト ウェア	71,153	58,884	12,269	ソフト ウェア	80,130	56,183	23,946
合計	252,794	186,418	66,375	合計	267,095	171,994	95,101
未経過リース料中間会計期間末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			42,343千円	1年内			52,710千円
1年超			28,580千円	1年超			48,028千円
合計			70,923千円	合計			100,738千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			27,867千円	支払リース料			26,594千円
減価償却費相当額			25,993千円	減価償却費相当額			25,212千円
支払利息相当額			1,336千円	支払利息相当額			1,109千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計年度末 (平成15年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	117,809
計	117,809

前連結会計年度末(平成15年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成15年6月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	69,300	78,400	9,100
(2) その他	-	-	-
合計	69,300	78,400	9,100

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成15年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	119,669
計	119,669

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	オプション取引	128	2	1

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	美容健康 事業 (千円)	服飾品販売 事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	313,727	181,700	1,342,344	1,070,494	685,522	3,593,789	-	3,593,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	313,727	181,700	1,342,344	1,070,494	685,522	3,593,789	-	3,593,789
営業費用	360,664	249,746	1,191,859	995,935	576,914	3,375,120	-	3,375,120
営業利益(又は営業損失)	46,937	68,046	150,485	74,559	108,607	218,668	-	218,668

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業・・・新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用個別制作品他

医療情報提供事業・・・看護師向け書籍・雑誌出版販売、看護師向け情報サイト他

美容健康事業・・・美容機器・化粧品・健康食品販売、美容関連サービス他

服飾品販売事業・・・衣料品・宝飾品販売

その他・・・広告宣伝、CGコンテンツ、人材紹介他

3 当中間連結会計期間より、新たに「美容健康事業」及び「服飾品販売事業」を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によるものであり、事業区分の変更ではありません。

4 当中間連結会計期間より、「ブライダル事業」をセグメントから除いておりますが、これは特別清算中である創造生活株式会社が連結子会社から除外となったこと及び民事再生中である株式会社東京プロデュースの売上高が減少したことにより重要性が低くなったためであります。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「その他」について売上高は51,254千円、営業利益は43,274千円多く計上されております。

また、従来「就職情報提供事業」の区分に属していた人材紹介の事業は、人材紹介事業の再編に伴い、就職情報提供事業から切り離すことが実態的となりました。今後の金額的な重要性の高まりを受けて別掲表示するまでは「その他」に含めて表示することと致します。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「その他」について売上高は11,414千円、営業損失は37,744千円多く計上され、「就職情報提供事業」について売上高、営業損失は同額だけ少なく計上されております。

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当中間連結会計期間の事業区分により表示すると次頁のとおりとなります。

なお、前連結会計年度は、決算期変更に伴う3ヶ月決算であるため、中間決算は行っておりません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	美容健康 事業 (千円)	服飾品販売 事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,186	353,045	-	-	80,891	494,123	-	494,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	60,186	353,045	-	-	80,891	494,123	-	494,123
営業費用	199,611	194,104	-	-	52,014	445,730	-	445,730
営業利益(又は営業損失)	139,424	158,940	-	-	28,876	48,392	-	48,392

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,186	353,045	71,347	9,543	494,123	-	494,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	60,186	353,045	71,347	9,543	494,123	-	494,123
営業費用	199,611	194,104	15,705	36,309	445,730	-	445,730
営業利益(又は営業損失)	139,424	158,940	55,642	26,765	48,392	-	48,392

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業・・・新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用広告個別品、人材紹介他

医療情報提供事業・・・ナース向け書籍・雑誌出版販売他

ブライダル事業・・・結婚式場紹介、ウェディング雑誌出版販売他

その他・・・広報宣伝・PR、CGコンテンツ他

3 当連結会計年度より、「フリーペーパー事業」をセグメントから除いておりますが、これは連結子会社減少によるものであり、事業区分の変更ではありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	
1株当たり純資産額	15.83円	1株当たり純資産額	28.80円
1株当たり中間純利益	0.36円	1株当たり当期純利益	0.44円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	0.35円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(百万円)	37	29
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	37	29
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,219	66,794
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,772	-
(うち新株予約権)	(1,772)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回無担保社債 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 25,641,025株	第1回無担保社債 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 8,764,241株

(注) なお、連結子会社であるホメオスタイル株式会社のス톡オプションについては、当該子会社は非公開会社であるため、連結上の潜在株式調整後の一株当たり当期純利益の算定に反映させておりません。

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>						
<p>資本減少 平成15年12月26日開催の臨時株主総会において資本の減少について次のとおり承認可決されました。</p> <p>(イ) 資本減少の目的 累積欠損金の一掃により、当社の信頼性の確保と社員のモラル向上による営業強化ならびに経営改善を図るため。</p> <p>(ロ) 減少すべき資本の額 資本の額6,843,960千円を5,849,343千円減少し994,617千円といたします。</p> <p>(ハ) 資本減少の方法 発行済株式の総数の変更は行わず、資本の額のみを減少いたします。</p> <p>(ニ) 減資日程 債権者異議申述最終期日 平成16年2月9日 減資の効力発生日 平成16年2月10日</p>							
	<p>ストックオプションとして新株予約権の発行 平成15年7月8日開催の当社取締役会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の発行について決議いたしました。</p> <p>新株予約権の発行日 平成15年7月8日 新株予約権の発行数 4,500個(新株予約権1個につき1,000株) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式4,500,000株 新株予約権の行使に際しての払込価格 1株当たり 65円 新株予約権割当対象者 当社役員及び従業員合計63名</p>						
	<p>子会社である株式会社アビリティエージェントとの合併 当社は、株式会社ディジットプレーンの子会社である株式会社アビリティエージェントを平成15年8月1日付にて、吸収合併いたしました。 合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)合併の方法 当社が存続会社となり、株式会社アビリティエージェントが解散会社となりました。</p> <p>(2)合併に際して発行する株式及び割当 当社は、合併に際して普通株式18,971,411株を発行し、平成15年7月31日の最終の株式会社アビリティエージェントの株主名簿に記載された各株主に対し、株式会社アビリティエージェントの株式1株につき、当社普通株式0.673株の割合をもって、割当交付いたしました。ただし、当社が保有していた株式会社アビリティエージェント株式4,060万株及び株式会社アビリティエージェント保有の自己株式142,000株につきましては、割当を行っておりません。</p> <p>(3)合併期日 平成15年8月1日</p> <p>(4)財産の引継 当社は、平成15年8月1日に株式会社アビリティエージェントの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>なお、株式会社アビリティエージェントの平成15年7月31日現在の資産、負債及び資本の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="826 1957 1165 2069"> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,083百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>2,011百万円</td> </tr> </table>	資産合計	2,083百万円	負債合計	71百万円	資本合計	2,011百万円
資産合計	2,083百万円						
負債合計	71百万円						
資本合計	2,011百万円						

<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>																									
	<p>ホームスタイル株式会社との株式交換</p> <p>平成15年8月8日開催の当社取締役会において、当社とホームスタイル株式会社は、事業の拡大強化を図ることを目的として、ホームスタイル株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約書を承認する決議をし、平成15年8月8日株式交換契約書の締結をいたしました。なお、ホームスタイル株式会社におきましても同日開催の取締役会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>1. 株式交換契約の概要</p> <p>(1) 株式交換の内容</p> <p>当社は、ホームスタイル株式会社と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>(2) 株式交換期日 平成15年9月30日</p> <p>(3) 株式交換比率</p> <table border="0" data-bbox="826 750 1415 840"> <tr> <td>会社名</td> <td>株式会社ディジット</td> <td>ホームスタイル株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>プレーン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交換比率</td> <td>1</td> <td>360</td> </tr> </table> <p>(4) 株式交換に際して発行する株式 34,243,200株</p> <p>(5) 増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>ア. 資本金：増加いたしません。</p> <p>イ. 資本準備金：株式交換の日にホームスタイル株式会社に現存する純資産額に、ホームスタイル株式会社の発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額となります。</p> <p>(6) 株式交換承認総会</p> <table border="0" data-bbox="826 1164 1415 1220"> <tr> <td>平成15年8月28日</td> <td>ホームスタイル株式会社</td> </tr> <tr> <td>平成15年9月26日</td> <td>株式会社ディジットプレーン</td> </tr> </table> <p>2. ホームスタイル株式会社の概要</p> <p>・事業内容</p> <p>家庭用美容機器、化粧品、婦人服、美容健康食品等の販売・サービス業</p> <p>・平成15年6月30日財務状況(百万円)</p> <table border="0" data-bbox="826 1422 1061 1478"> <tr> <td>総資産</td> <td>2,224</td> </tr> <tr> <td>自己資本</td> <td>1,640</td> </tr> </table> <p>・平成15年6月度実績(百万円)</p> <table border="0" data-bbox="826 1512 1077 1646"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,078</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>36</td> </tr> </table> <p>・従業員数 248人</p> <p>ホームスタイル株式会社は、平成15年4月14日開催の臨時株主総会において、決算期を3月末から6月末に変更決議をしたことにより、平成15年6月度実績は、平成15年4月1日から平成15年6月30日までの3ヶ月決算となっております。</p>	会社名	株式会社ディジット	ホームスタイル株式会社		プレーン		交換比率	1	360	平成15年8月28日	ホームスタイル株式会社	平成15年9月26日	株式会社ディジットプレーン	総資産	2,224	自己資本	1,640	売上高	1,078	営業利益	73	経常利益	85	当期純利益	36
会社名	株式会社ディジット	ホームスタイル株式会社																								
	プレーン																									
交換比率	1	360																								
平成15年8月28日	ホームスタイル株式会社																									
平成15年9月26日	株式会社ディジットプレーン																									
総資産	2,224																									
自己資本	1,640																									
売上高	1,078																									
営業利益	73																									
経常利益	85																									
当期純利益	36																									

<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>
	<p>転換社債型新株予約権付社債の発行 平成15年8月28日開催の当社取締役会において、第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を、平成15年9月26日の株主総会の特別決議事項に付すことを決議いたしました。</p> <p>1. 社債発行の主旨 当社は、1年以内償還予定（償還期限：平成16年2月18日）の転換社債を有しており、当該社債を早期に償還するための資金調達手段といたしまして、この度、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を株主総会に付議する次第であります。</p> <p>2. 社債の概要</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社ディジットブレン第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下、「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債部分を「本社債」といい、新株予約権部分を「本新株予約権」という。)</p> <p>(2) 発行総額 金20億円</p> <p>(3) 各社債の金額 金5,000万円の1種</p> <p>(4) 社債券の形式 無記名式に限り、利札は付さない。</p> <p>(5) 利率 年1.2%</p> <p>(6) 発行価額 本新株予約権付社債の発行価額は額面100円につき金100円とし、本社債に付される本新株予約権は無償にて発行する。</p> <p>(7) 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>(8) 償還期限 平成17年5月31日</p> <p>(9) 申込期日 平成15年10月14日</p> <p>(10) 払込期日 平成15年10月15日</p> <p>(11) 利払日 毎年6月30日、12月31日及び社債償還日</p> <p>(12) 利息の支払方法 本社債の利息は、発行日の翌日から償還期日までこれをつけ、毎年6月30日及び12月31日の2回に各々その日までの前半か年分を支払う。 利息を支払うべき日が銀行休業日に当たるときは、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。 半年に満たない利息を支払うときは、日割りを持ってこれを計算する。 償還期日後は利息をつけない。</p> <p>(13) 割当先及び割当金額 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等 金20億円</p> <p>(14) 社債と新株予約権の非分離 本社債権者は、商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。</p> <p>(15) 物上担保・保証の有無 本社債には物上担保ならびに保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>								
	<p>(16) 社債管理会社の不設置 本社債は、商法第297条ただし書の要件を充たすものであり、本社債の管理を行う社債管理会社は設置されていない。</p> <p>(17) 償還の方法 17年5月31日に本社債の総額を償還する。ただし、本社債の買入消却および繰上償還に関しては本項第 号ないし第 号に定めるところによる。償還すべき日が銀行休業日に当たるときは、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げる。本社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。ただし、本新株予約権のみを消却することはできない。この場合、当社は当該本社債に付された本新株予約権につき、その権利を放棄する。かかる場合、当該新株予約権は消滅する。当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部を額面100円につき次の金額で繰上償還することができる。</p> <table border="1" data-bbox="826 846 1390 1077"> <thead> <tr> <th>償還の行われる日</th> <th>償還金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成15年10月16日から 平成16年3月31日まで</td> <td>額面100円につき 金102円</td> </tr> <tr> <td>平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで</td> <td>額面100円につき 金101円</td> </tr> <tr> <td>平成17年4月1日から 平成17年5月30日まで</td> <td>額面100円につき 金100円</td> </tr> </tbody> </table> <p>本号の規定による本社債の繰上償還があった場合は、当社は本新株予約権の全部を同時に無償にて消却する。 当社が、本項第 号の規定により本社債を繰上償還しようとするときは、当社は当該償還日に先立つ30日以上60日以下の期間内に償還および本新株予約権の消却に必要な事項につき公告を行う。 当社は、本項第 号の場合を除き、本新株予約権の消却を行わない。 当社は、本項第 号の規定により繰上償還を行う場合で、本項第 号に定める公告を行った後は、これを取消すことはできない。</p> <p>(18) 新株予約権に関する事項 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 本新株予約権の目的たる株式の種類は当社の普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、次に定める通りとする。</p>	償還の行われる日	償還金額	平成15年10月16日から 平成16年3月31日まで	額面100円につき 金102円	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	額面100円につき 金101円	平成17年4月1日から 平成17年5月30日まで	額面100円につき 金100円
償還の行われる日	償還金額								
平成15年10月16日から 平成16年3月31日まで	額面100円につき 金102円								
平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	額面100円につき 金101円								
平成17年4月1日から 平成17年5月30日まで	額面100円につき 金100円								

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>
	<p style="text-align: center;">各社債権者が本新株予約権の行使請求の ために提出した本社債発行価額の総額</p> <p style="text-align: center;">株式数 = $\frac{\text{転換価額}}{\text{時価}}$</p> <p>新株予約権の総数 各社債に付された新株予約権の数は1個とし、合計40個の新株予約権を発行する。</p> <p>行使時の払込金額及び転換価額 本新株予約権1個の行使により払込をなすべき金額は本社債の発行価額と同額とする。また、本新株予約権の行使に際して当社普通株式1株当たりにつき払込をなすべき額(以下、「転換価額」という。)は、金78円とする。</p> <p>新株の発行価額中の資本組入額 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の資本組入額は本項第 号記載の転換価額(ただし、本項第 号によって調整された場合は調整後の転換価額)に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>行使請求期間 本社債権者は、平成15年10月16日から平成17年5月30日(第17項第 号に定めるところにより、平成17年5月31日以前に本社債が償還される場合には、当該償還日の前銀行営業日)までの間、いつでも本新株予約権の行使を請求することができる。</p> <p>行使の条件 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の一部につきその行使を請求することはできない。</p> <p>転換価額の調整 当社は、本社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額をもって当社普通株式を新たに発行する場合には、転換価額を次に定める算式(以下、「転換価額調整式」という。)をもって調整する。転換価額調整式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの発行価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$

<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>
	<p>転換価額の下方修正 転換価額は、行使請求期間中の毎日、以下の(イ)または(ロ)の金額のうちいずれか低い方の金額に修正される。ただし、転換価額は以下の(イ)または(ロ)により算出される金額にかかわらず、金10円を下限とする。</p> <p>(イ) その時点で有効な転換価額 (ロ) 行使前日(同日を含み終値のない取引日を除く。)の日本証券業協会が公表した当社株式の最終価格に0.9を乗じた金額(計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額をいう。)</p> <p>代用払込に関する事項 商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。</p> <p>消却事由及び消却条件 第17項第一号の規定による本社債の繰上償還があった場合は、当社は本新株予約権の全部を同時に無償にて消却する。当社はかかる場合を除き、本新株予約権の消却を行わない。</p> <p>行使によって交付された株式の配当起算日 本新株予約権の行使により交付された当社普通株式に対する最初の利益配当金または、商法第293条ノ5に定められた金銭の分配(中間配当)については、行使請求が7月1日から12月31日までになされたときは7月1日に、1月1日から翌年6月30日までになされたときは1月1日に、それぞれ行使があったものとみなしてこれを支払う。</p> <p>行使請求受付場所 名義書換代理人事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(19) 新株予約権の発行価額を無償とする理由及び行使時払込金額(転換価額)の算定理由 新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできず、かつ新株予約権が行使されると代用払込により社債は消滅する。かかる社債と新株予約権が相互に密接に関連することを考慮し、さらに新株予約権の理論的な経済価値と、新株予約権が付されそれと一体化した社債としての利率、発行価額、その他の発行条件により当社が得る理論的な経済的価値とを勘案して、新株予約権の発行価額を無償とした。また、本社債が転換社債型新株予約権付社債であることから、各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は本社債の発行価額と同額とし、当初の転換価額は、本社債の発行に関する取締役会決議日の前日(同日を含み終値のない取引日を除く)に日本証券業協会が公表した当社株式の最終価格の90%とした。</p> <p>(20) 財務上の特約 本社債には担保提供制限条項が付されている。</p> <p>(21) 前記各項については、証券取引法による届出の効力発生並びに平成15年9月26日開催予定の株主総会での特別決議による承認を条件とする。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>
	<p>平成15年9月26日開催予定の取締役会決議を前提とし、平成16年2月18日満期無担保転換社債の全額を、買入消却いたします。</p> <p>(1) 買入消却銘柄, 買入消却額 株式会社ディジッブレーション第1回無担保転換社債 20億円</p> <p>(2) 買入消却の方法、実施日 平成15年10月15日 全額を買入消却</p> <p>(3) 買入消却のための資金調達の方法 平成15年10月15日払込の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債より調達した19億90百万円を充当する予定であります。</p> <p>(4) 社債の減少による支払利息の減少見込額 24,854千円</p> <p>(5) その他重要な特約等がある場合にはその内容特にありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成15年12月31日）の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	328,061	
医療情報提供事業	176,729	
美容健康事業	502,071	
服飾品販売事業		
その他	284,958	
合計	1,291,820	

- (注) 1 金額は、販売価額により表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度は、決算期変更に伴う3ヶ月決算であるため、中間決算は行っておりません。従って、対前年同期との比較は行っておりません。
 4 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「4. 中間連結財務諸表等注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりであります。

(2) 受注高及び受注残高

当中間連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成15年12月31日）の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	431,785		155,323	
医療情報提供事業	224,205		101,863	
美容健康事業				
服飾品販売事業				
その他	570,294		16,800	
合計	1,226,286		273,987	

- (注) 1 金額は、販売価額により表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度は、決算期変更に伴う3ヶ月決算であるため、中間決算は行っておりません。従って、対前年同期との比較は行っておりません。
 4 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「4. 中間連結財務諸表等注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりであります。

(3) 販売実績

当中間連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成15年12月31日）の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	313,727千円	
医療情報提供事業	181,700千円	
美容健康事業	1,342,344千円	
服飾品販売事業	1,070,494千円	
その他	685,522千円	
合計	3,593,789千円	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度は、決算期変更に伴う3ヶ月決算であるため、中間決算は行っておりません。従って、対前年同期との比較は行っておりません。

3 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「4. 中間連結財務諸表等注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりであります。